

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 1 月 10 日 更新

事務事業名		重度心身障害者医療費助成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	後藤 章博
	施策	8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進				所属課	福祉課	担当者名	可徳 誠
	施策の柱	29 障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実				所属班	障がい福祉班	(内線)	1157
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10529	根拠法令	熊本県重度心身障害者医療費助成事業費補助金交付要領、 合志市重度心	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	重度心身障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級所持者)の医療費の負担を軽減するため、医療費の一部(通院の場合1医療機関につき月に1,020円、入院の場合1医療機関につき月に2,040円を超えた分)を助成する。※所得による支給制限あり。重度心身障がい者の医療費の負担を軽減するため、昭和48年度より実施。平成18年施行の障害者自立支援法の影響により、助成対象経費の範囲が拡大した。また平成20年度から、はり、きゅう、あんま、マッサージ、柔道整復等の施術費も助成対象経費となった。
【業務の流れ】	①受給資格者認定申請受付(新規手帳交付者等)→受給資格の審査、決定→受給資格者証の交付②毎年8月に受給資格の見直し(所得状況の確認)③医療費の助成申請受付→審査→助成金の支給(診療月の3月後の25日)
【主な予算費目】	報酬、印刷製本費、役務費、扶助費
【意見や要望】	重度心身障がい者世帯の経済的支援策として有用なものとなっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成した。		重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成した。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 助成金額	千円	受給資格者(手帳所持者)が前年度に比べて増えたことによる増	
イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
重度心身障がい者の医療費の受給資格者		→ ア 受給資格者数	人
		イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
重度心身障がい者の医療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。		→ ア 延べ助成人数	人
		イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
重度心身障がい者の経済的負担の軽減を目的とした事業であり、延べ助成人数を指標とした。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア	千円	83,681	77,951	84,000	85,198	86,400	87,000	88,000	89,000
	イ									
② 対象指標	ア	人	1,076	1,078	1,110	1,086	1,081	1,100	1,110	1,110
	イ									
③ 成果指標	ア	人	12,641	11,764	11,300	13,117	13,225	14,000	14,500	15,000
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	44,364	43,717	42,000	50,167	43,200	43,200	43,200
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一 般 財 源		千円	40,097	36,627	43,131	36,141	44,436	44,436	44,436
		(A) 事業費計	千円	84,461	80,344	85,131	86,308	87,636	87,636	87,636
		(A)のうち指定経費	千円	84,363	79,018	85,054	86,231	87,559	86,190	86,190
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	6	6	3	6	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1,360	1,355	520	1,355	520	520	520
トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計	千円	0	5,360	2,071	5,341	2,071	2,071	2,071	2,071
		千円	84,461	85,704	87,202	91,649	89,707	89,707	89,707	89,707

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 受給資格者（障がい者手帳所持者）、申請件数が増加傾向にあり、適切な支給決定に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 有資格者に対する制度周知等は行っており、現状において向上余地はない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はないため統合できない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 県の補助事業であるため削減余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 非常勤職員により電算入力処理を行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受給資格に所得要件を設けているため公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 重度の障がいがある方の経済的負担を軽減する事業であり、市が実施することは適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

重度心身障がい者の医療費の一部を助成することで経済的負担の軽減をはかることを目的とした事業であり、助成件数が増加している。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策